

愛媛県人口ビジョン(仮称)骨子

本県の現状

総人口の推移

1985年(昭和60年)の152.9万人をピークに減少が続いており、2010年(平成22年)には143.1万人にまで減少。さらに1998年(平成10年)からは死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっており、既に本格的な人口減少時代に入っている。また、65歳以上の高齢者の増加が続く一方で、生産年齢人口(15~64歳)は1985年(昭和60年)の101万人をピークに減少に転換。若年人口(15歳未満)も減少するなど、少子高齢化が進展。

出生率の低下

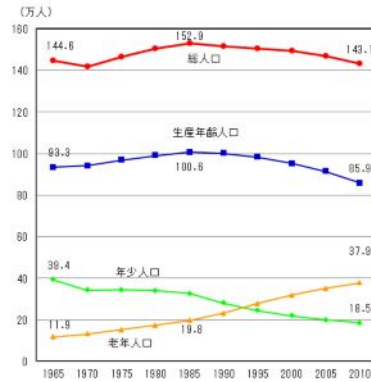
合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム最中の1974年(昭和49年)の2.16から下がり続け、2004年(平成16年)には1.33まで低下。その後2013年(平成25年)には1.52まで回復したが、翌2014年(平成26年)に1.50と再び低下。

人口の県外流出

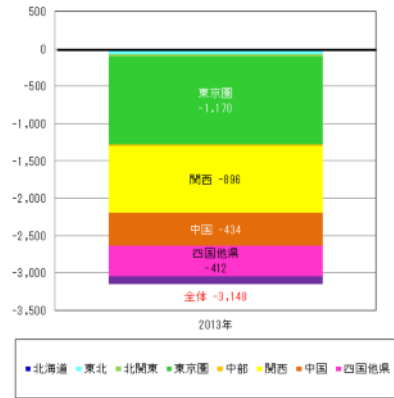
毎年、3,000人程度の社会減が続いており、15~24歳の若者が大量に転出する一方、50~64歳の階層では逆に転入超過。(要因として、進学や就職による転出、定年後のUターンによる転入等が推測される。)

このままの状態では推移した場合、2060年(平成72年)には81.4万人にまで減少。(本県の独自推計)

年齢3区分別人口の推移



人口移動の状況



目指すべき将来の方向性

出生率の向上や社会減の解消等により人口減少に歯止めをかけるため、「地域経済の活性化」、「きめ細かな少子化対策」、「地域課題への対応」の観点から、東・中・南予の地域特性を踏まえた実効性の高い取組みを、市町や関係機関との連携による「オール愛媛」の体制で進め、県内の活力の維持・向上を目指す。

《目標》

2060年(平成72年)の人口推計値よりも最低25%(20万人)以上の上積みを目指す

(目標を実現するための必要条件)

若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現し、合計特殊出生率が段階的に上昇することを見込む

若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現のため、県と市町、関係機関が一体となって環境整備に取り組むことにより、遅くとも2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度に上昇するよう努力。

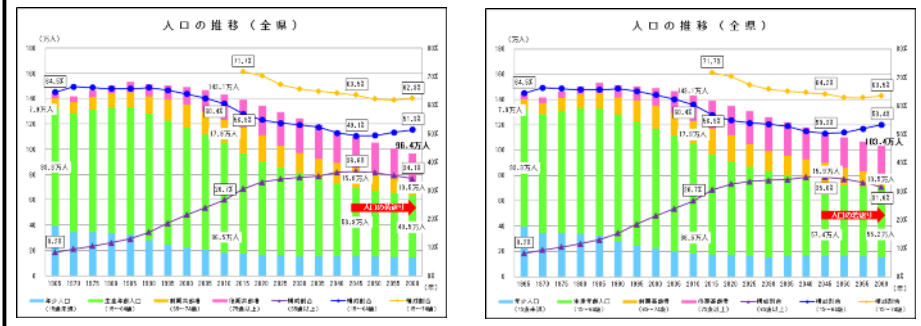
2020年代に少なくとも人口の流出入を均衡化(社会減を解消)

なお、生産年齢人口の減少が見込まれる中、女性や元気な高齢者の社会参画の一層の促進に取組み、本県の社会・経済の活力を維持

【参考】各地方における年齢構成別の人口推移

年齢構成別の人口推移(出生率が2040年に2.07に回復)

現状のトレンドで社会減を継続 96.4万人 社会増減がゼロ 103.4万人

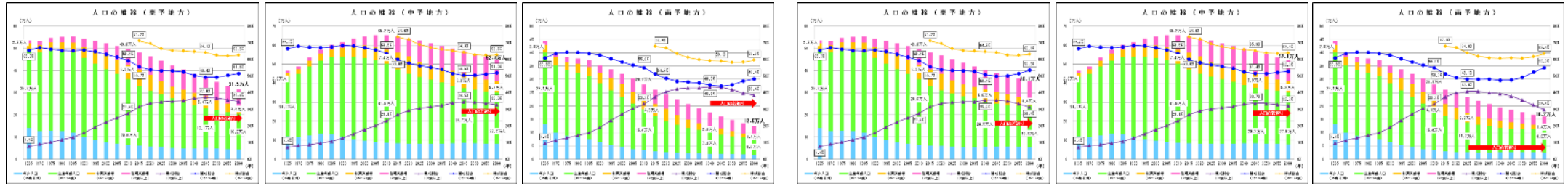


年齢構成別の人口推移(出生率が2040年に2.07に回復、現状のトレンドで社会減を継続)

東予地方: 31.5万人 中予地方: 52.4万人 南予地方: 12.5万人

年齢構成別の人口推移(出生率が2040年に2.07に回復、社会増減がゼロ)

東予地方: 35.1万人 中予地方: 52.1万人 南予地方: 16.2万人



(: 新たに取り組むもの : 取組内容を拡充するもの : これまでも取り組んできたもの)

基本目標	項目	概要	具体的な取り組み内容
地域に働く場所をつくる・人を呼び込む	産業力の強化と成長産業の育成	新たに事業を始めようとする者 (New Challenger) に対する支援	女性やアクティブシニアなどに着目した意欲のある起業者の積極的支援、潜在的起業者の掘り起こしによる県内全域での新規創業の促進など
		県内企業の成長戦略を担う人材確保の支援	県内企業が求める高度なスキルを持った人材の確保・育成など
		地元大学等と連携した地域産業を支える人材の育成・支援	愛媛大学のCOC+事業と連携した地元産業を支える人材の育成、企業で中核的な役割を担う人材の育成支援、成長産業を支える技術力・営業力などの資質を備えた人材の獲得・育成の支援など
		地元大学・公設試等との共同研究の推進・支援	付加価値の高い新商品・技術の開発や企業の技術力・生産性の向上など
		県内企業のグローバル化を目指した支援	優れた技術力や商品を有する企業の中核企業化・グローバル企業化への成長支援など
		次世代の成長産業へのチャレンジ支援	成長産業として期待される健康関連産業や高機能素材関連産業の創出支援など
		農林水産業の成長産業化に向けた支援	担い手の育成支援、6次産業化の推進、付加価値の高い商品の生産・販売等による農林漁業者の所得向上など
		県内への企業投資拡大	JETRO等の支援機関や金融機関と連携した本県の優位性を活かした企業投資の呼び込みなど
	良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保	今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援	後継者不足に直面する農林水産業や中小企業、飲食店や商店等の継承支援による雇用の場の確保など
		地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進	愛媛大学のCOC+事業と連携した地元就職の促進(再掲)、地元企業と学校などが連携した就職体験など
		大都市圏からの人材還流の促進	県外に進学した学生の県内企業への就職活動の支援など
		若年者等の就職と産業人材力の強化	関係機関と連携した若年者の就職と正規雇用化支援、女性やアクティブシニアに着目した創業・就業支援(再掲)、企業で中核的な役割を担う人材の育成支援(再掲)、成長産業を支える技術力・営業力などの資質を備えた人材の獲得・育成の支援(再掲)など
		雇用の質の向上の促進	雇用の質の向上促進に向けた企業の取組事例の収集及び公表など
		企業誘致・留置の推進	本県の強みを活かした積極的誘致、工業用地の確保等立地環境の整備・充実、県内企業の留置対策など
	移住・定住の促進	きめ細かな移住相談サービスの提供	市町等と連携した移住希望者の目線に立ったきめ細かな移住相談体制の確立など
		地域への人材還流の推進	地域特性や空き家等の未活用のインフラを活かした2地域居住や移住の促進、大都市圏の地方移住希望者の転職支援の強化など
		地域を支える人材の移住・定住の促進	豊富な知識・経験を有し、地域を支えることができる人材の移住・定住の促進など
		多様な就業の支援	U・Iターン就職の促進、関係機関との連携による多様な新規就業者の確保に向けた取組の推進など
	にぎわいの創出による交流人口の拡大	愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	マルゴト自転車道などの観光資源を活用した国内外の観光客の獲得、交通システムと観光の連携推進、ブランド力のある観光資源づくり、戦略的取組みのための体制構築など
		広域周遊型の観光の更なる振興	松山空港・観光港(中予)、しまなみ海道(東予)、九四航路(南予)をメインゲートとした国内外の観光客へのおもてなし機能の強化、県内・他県との広域連携による周遊型観光の振興など
		国際観光・交流の振興	多文化共生地域づくりの推進、相互に支えあう海外との友好関係の構築、国際化を支える人材育成、外国人向け観光ルートの開発、松山空港国際線の観光振興への活用、外国人への情報発信の強化など
		自転車新文化の推進	サイクリスト受入環境の整備、自転車先進県としてのブランドの確立とプロモーションの推進、県民誰もがサイクリングに親しむことができる環境づくりなど
		競技スポーツの振興	全国大会・国際大会等の誘致、愛顔つなぐえひめ国体・愛顔つなぐえひめ大会の開催など

基本目標	項目	概要	具体的な取り組み内容
出合いの場をつくる・安心して子どもを生ま育てる	若い世代の自立と出合いの支援	結婚支援センターを中心とした様々な出合いの場の提供	ビッグデータを活用した効果的なイベントの企画・実施、他の支援機関や企業とのコラボ企画、市町等が独自に行う婚活イベントへの支援など
		未婚化・晩婚化対策の推進	ボランティアによる成婚へ向けたきめ細かな交際フォローなど
	子ども・子育て支援の充実	妊娠～子育てまでの切れ目のないワンストップ相談・支援体制の構築	妊娠～子育てにおける相談をワンストップで行える体制の整備・拡充、スマホ対応の子育てアプリの開発など
		県民総ぐるみによる安心して子どもを生ま育てることができる社会環境づくりの推進	地域での見守り活動の推進、近居・三世帯同居の支援、教育・保育サービスの充実支援、保護を必要とする子どもに対する福祉の充実、子育て世帯向けの公営住宅の確保など
	子ども・若者の社会的自立と社会参加の促進	子ども・若者の社会的自立と社会参加の促進	地域行事やボランティア活動等の社会活動への参加の促進、社会的自立に向けた取組みの推進など
		ひとり親家庭等での子育て支援の推進	テレワークなど子育てしながら就労可能なワークスタイルの推進、子どもの進学時における資金の貸付支援など
	子どもや親子に安心な環境の整備	子ども・若者の健全育成	県民総ぐるみによる健全育成活動の推進など
		確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	社会的・職業的自立に向けた多様な教育・豊かな心を育む教育の推進、大学等高等教育への進学支援など
	子育てと仕事の両立支援	男女がともに子育てが出来る環境の整備促進	夫婦で共同で子育てをする「共育」の考え方の定着促進など
		えひめ子育て応援企業の増加	仕事と育児が両立しやすい職場環境づくりに取り組む「えひめ子育て応援企業」の増加、仕事と育児が両立できる職場環境の実現など
		仕事と子育てをはじめとした生活が両立できる快適な労働環境の整備	えひめ子育て応援企業の一層の普及を通じた仕事と生活の調和の実現、労使関係の安定化支援、勤労者への資金貸付など
		男女共同参画社会づくり	男女共同参画の視点に立った意識改革と実践、県男女共同参画センターの充実・機能強化、女性の就業・起業支援、女性に対する暴力の根絶など

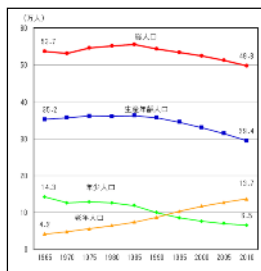
基本目標	項目	概要	具体的な取り組み内容
元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる	安心できる環境の整備	複数の市町による広域連携の推進による人口減少社会に対応した拠点づくりの取組支援	市町の広域連携による生活機能の確保と定住の受け皿の形成支援など
		人口減少社会に対応したコンパクトな地域コミュニティの形成支援	病院やスーパー、ガソリンスタンドなど地域生活に必要な施設が維持できるコンパクトな地域づくりの支援、地域の実情に応じた生活交通ネットワークの維持・確保など
		地域を結ぶ交通体系の整備	道路網の整備・維持、鉄道・バスなど地域生活交通の維持、公共交通を補う地域の実情に応じた交通システムの構築、県民の暮らしに最適な交通体系の構築など
		県外と県内各地を結ぶ交通ネットワークの整備	ミッシングリンクの解消（高速道路の南予延伸等）、松山空港・観光港への路面電車延伸など
	心豊かに暮らせる地域づくり	地域の福祉・介護・医療を支える環境づくり	生活困窮者に対する支援、地域で活躍する人材の育成、質の高い福祉・介護・医療サービスの充実、社会福祉施設等の整備促進、福祉コミュニティへの参画促進など
		快適な暮らしの空間の実現	快適に暮らせる市街地・都市公園の整備、良質な住宅の維持・確保による定住人口の確保など
		個性豊かな地域文化の創造と継承	質の高い文化・芸術に親しむ機会の充実、新しい地域文化の担い手の育成、文化・教育施設の整備と活用、文化財の保存・活用など
	地域連携による協働のきずなづくり	スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境の整備、身近なスポーツ・レクリエーション施設の整備と活用、総合型地域スポーツクラブの育成による地域に根ざしたスポーツの振興など
		全ての県民が参画する社会の実現	地域を結び支える人材の育成、地域課題に取り組む団体の活動基盤強化、個性あふれる地域づくりの推進、移住者の地域参画の促進など
	地域を支える担い手の確保	地域集落におけるコミュニティ活動の活性化推進	新たな地域運営の仕組みづくり、地域コミュニティへの参画促進など
地域を支える人材の育成		愛媛大学のCOC+事業と連携した地域活動を担う人材の育成（再掲）、地元とのつながりを深める学校教育の推進などによる地元への定着促進など	
	地場産業に新たに就業した若者等の地域活動への参画促進	地域を支える新たな人材として、地域の新規就業者のコミュニティへの参画促進など	

東予地方

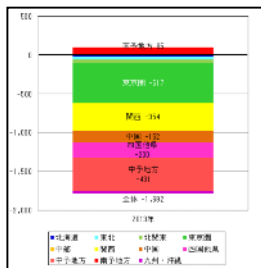
(現状と課題)

少子高齢化の進展により、緩やかではあるが、人口の減少と高齢化率の上昇が続く見込み。東京圏・関西地方への転出超過が大きい。県内(主に中予)にも全体の約2割程度が転出。世界市場を舞台に活動する企業が多く、グローバル化が進展する一方、経営体力の弱い多くの中小企業は事業継続に苦慮。優秀な技能を持った職人が定年等で減少、人材の確保と育成が課題。しまなみ海道や別子銅山産業遺産など、他に誇るべき観光資源は豊富にあるが、活用が不十分。人口減少により、地域の足である生活バス路線や島嶼部の生活航路の存続が難しい状況になっているほか、中心商店街の空洞化など、都市機能が低下。

年齢3区分別人口の推移



人口移動の状況

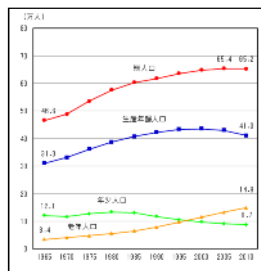


中予地方

(現状と課題)

県全体の総人口が減少するなか、2005年まで総人口が増加。県内での人口集中が進んでいる。東京圏・関西への転出超過が大きい。それ以上に南予・東予から転入。雇用吸収力のある産業が数多く立地しており、今後とも都市機能を維持することで人口の県外流出を堰き止める役割が期待。急速な高齢化や人口減少が進展している山間部や島嶼部では、集落機能の維持や生産・生活基盤の確保、地域の振興、安全・安心の確保が大きな課題。人材誘致を巡る地域間競争の中で、全国から移住・定住先として“選ばれた地域”となるための都市の魅力の向上や情報発信が課題。

年齢3区分別人口の推移



人口移動の状況

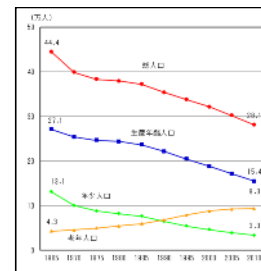


南予地方

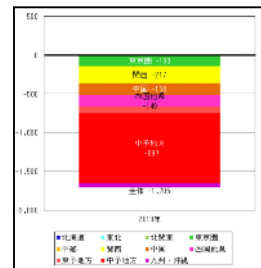
(現状と課題)

他の地方と比べて人口減少が早く進んでおり、総人口に占める老年人口の割合も33.2%と他の地方よりも高い。県内(主に中予)への転出超過が約6割を占めており、県外流出よりもウエイトが高い。農林水産業従事者の高齢化や後継者不足等により基幹産業である農林水産業の生産力が低下。低迷が続く地域経済活性化のため、各産業の底上げや観光まちづくりの推進などによる新たな実需創出が強く求められている。少子高齢化等による急激な人口減少の進行を防ぐため、集落機能の維持・活性化、生活交通の存続、子育て支援など、住民が安心して暮らすことができる環境づくりが必要。

年齢3区分別人口の推移



人口移動の状況



目指すべき方向性

本県経済を牽引するものづくり産業や観光資源を基盤にひとを活かす地域づくり

(取組の方向性と主な施策)

- ものづくり産業を支える人材の確保・育成
 - 県外に出た若者の県内企業への就職活動の支援
 - 地元企業と大都市圏の高度なスキルを有する人材のマッチング
 - ものづくり企業等への支援(販路拡大・取引拡大)を通じた社員の所得向上や雇用の拡大
 - 工業用地の確保等、立地環境の整備・拡充
 - 子育てにも配慮した働きやすい環境づくり
 - 共働き家庭や女性の就労促進のための保育の充実
- 地域資源を活かした観光交流による実需の創出
 - サイクリストの聖地しまなみ海道や別子銅山等の産業遺産、東予の山岳等を素材として実需を創出する新たなツーリズムの開発・推進
 - 島嶼部や中山間地域の生活基盤の維持・確保による定住維持
 - 離島や中山間地域の公共交通(航路、バス路線)ネットワークの維持
 - 今治小松自動車道の早期全線開通や上島架橋(岩城橋)の完成

魅力ある都市機能と暮らしやすさNo.1をめざした全国のひとつから選ばれる地域づくり

(取組の方向性と主な施策)

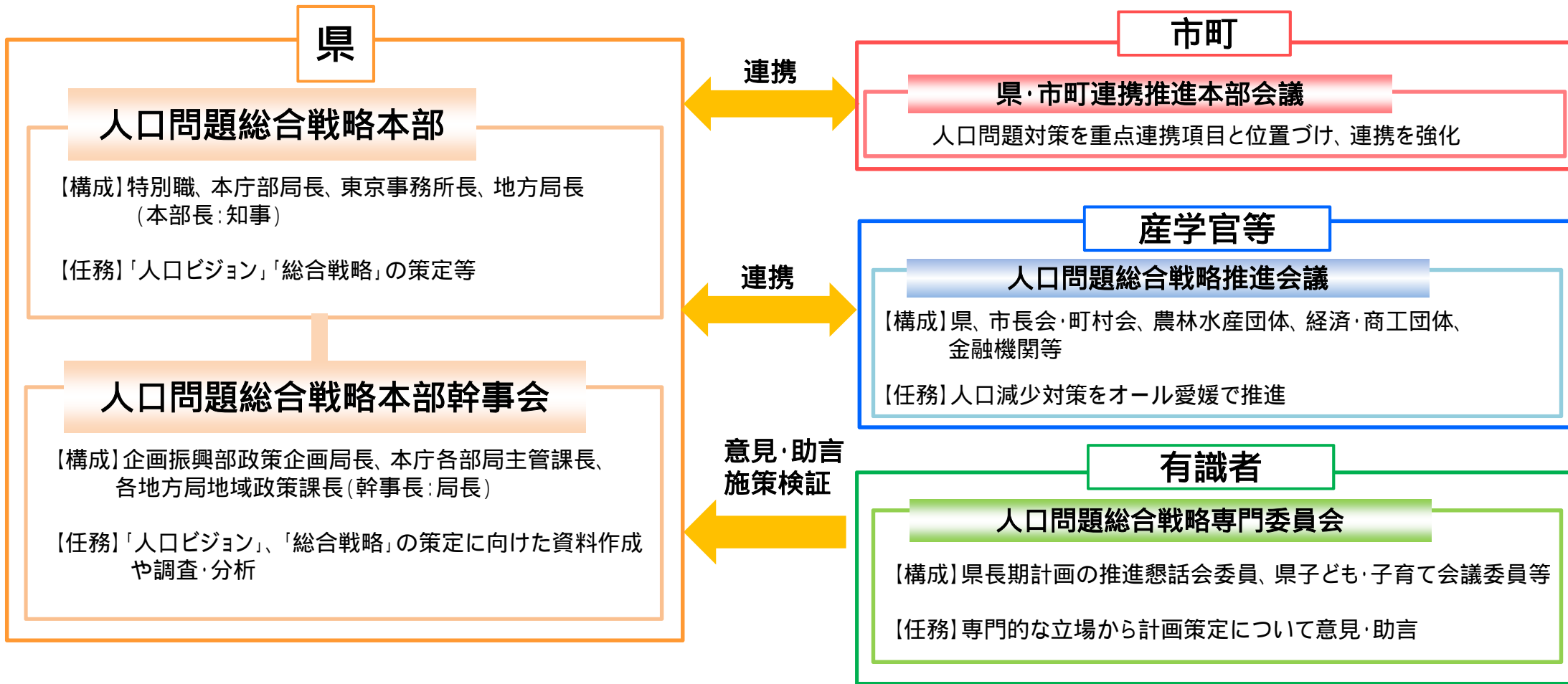
- 選ばれる都市としての魅力づくり
 - 選ばれる都市を目指したまちづくりと都市ブランドの確立
 - 都市機能面での競争力を高めるための、外環状道路やJ R松山山駅高架の整備、交通結節点となる空港や港のアクセス強化
 - 大学や産業支援機関等と連携した人材育成
 - 人口減少社会を支える新たな層として、女性やアクティブシニアに着目した創業支援
 - 小中高での地域教育の推進と大学での地域が求める高度人材の育成(愛媛大学COC+、社会共創学部)
 - 県内観光のメインゲートとしての機能強化と東・南予と連携した周遊型観光の振興
 - 道後温泉など一級観光資源を活用した誘客促進のためのおもてなし機能の強化、東・南予地域に導くための仕掛けづくり
 - 新たな雇用を生み出す産業の創出
 - 先端素材関連産業や情報サービス関連産業などの既存立地企業と連携した新規ビジネスの創出

豊かな自然のもと多様なライフスタイルを实践できひとが住み訪れる地域づくり

(取組の方向性と主な施策)

- 生活機能の維持・確保と新たな定住の受け皿づくり
 - 各市町の連携による、生活機能の確保と定住の受け皿づくりの形成に向けた、医療・福祉、産業振興、生活交通、移住・交流などの分野での一体とした施策展開の取組支援
 - 一次産業の高付加価値化等による就業者の維持・拡大
 - 6次産業化や産学官連携等による農林水産業の高付加価値化
 - 農水産品のブランド化、販路拡大
 - 広域観光の推進による交流人口の拡大
 - 高知県とも連携した広域観光プログラムの創設による継続的な誘客(九四航路による九州エリアからの誘客も視野)
 - 地域の生活基盤をなす生活衛生事業や一次産業の事業継承
 - 後継者不足に直面する食料品店、理容美容、GSなどの小規模小売り・サービス業や一次産業自営業者の事業継承支援
 - 多様な居住・生活スタイルの定着
 - 高速道路の南予延伸のもと、沿線都市との遠距離通勤や県内外の都市圏との二地域居住など多様な居住スタイルを促進

「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に向けた体制及びスケジュール



< 今後のスケジュール >

時期	項目
27年7月	県版「人口ビジョン」「総合戦略」の骨子の決定、公表
8月～	人口問題総合戦略推進会議 (必要に応じて開催) 人口問題総合戦略専門委員会 (")
10月	県版「人口ビジョン」「総合戦略」の策定